事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

１．案件名（国名）

国名：セネガル共和国

案件名：ダカール州郊外中学校建設計画

（英）Project for Construction of Junior High Schools in the Suburb of Dakar Region

（仏）Projet de Construction de Salles de Classe pour l’Enseignement Moyen dans la Banlieue de Dakar

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

セネガル共和国（以下、セネガル）は、1998 年から 2012 年までの間に総人口が倍増しており、その人口の半分以上が 20 歳に満たない若年層であるほか、年率 2.7%の割合で増えている。セネガルの義務教育は 6 年間の初等教育と 4 年間の前期中等教育であり、本プロジェクトが対象とする前期中等教育学齢生徒数は、2011 年の 1,161,646 人から 2025 年には 1,697,806 人(「教育の質、公平、及び透明性改善計画（PAQUET)」、2013)まで増えると見込まれている。

この前期中等教育学齢人口の増加に対し、前期中等教育施設の教室は不足している。セネガル教育省の基準では 1 教室あたりの生徒数は 45 人と設定されている一方、2012 年のダカール州平均は 1 教室あたり 52 人（セネガル国民教育省、2012）であり、前述の学齢人口増加に対応出来ない状況となっている。特にダカール州郊外を含む都市近郊においては 1 教室当たり 100 人を超え過密状態にある学校が多数あり，雨漏りのする仮設教室の使用や，倒壊の危険がある老朽化した教室も使用せざるを得ない状況となっている。このような状況は，生徒の集中力低下のみならず，中途退学の要因にもなっており，これら急激な生徒数の増加に対応した教育環境改善は喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

現行のセネガル国家教育計画は、「PAQUET(2013-2025)」である。同計画には、初等・前期中等教育一貫プログラム化、及び 2025 年までに基礎教育課程修了率 100%達成等を目指す教育訓練セクター政策要綱案（2012 年-2025 年）が反映されている。本案件は、ダカール州における前期中等教育へのアクセス改善、教室の過密状態改善による質の向上に寄与するものであり、当国開発計画と合致する。

(3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本案件はMDGs2の達成に貢献し、TICAD V横浜行動計画にも位置づけられる案件である。また我が国国別援助方針においても基礎的社会サービスの向上を重点課題の一つに位置づけ、基礎教育向上プログラムを展開している。同プログラムの下、小中学校の教室建設に関しては、これまで無償資金協力「小学校教室建設計画(2006年)」などにより約1,800の教室を建設し、初等教育へのアクセス改善、教育環境整備に寄与してきた。また技術協力プロジェクト「教育環境改善プロジェクト（2007年～)」や「理数科教育改善プロジェクト（2007年～)」の実施により、教育の質の向上にも取り組んでいる。

(4) 他の援助機関の対応

フランス開発庁（AFD）が中学校 8 校の建設事業を実施中。

３．事業概要

(1) 事業の目的

ダカール州郊外において、中学校の施設建設、教育家具の整備等を行うことにより、同地域における前期中等教育の学習環境の改善を図り、もって前期中等教育の質及びアクセスの向上に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ダカール州郊外７県（クール・マッサール、パルセル・アセニ、ルフィスク・コミューン、ルフィスク・デパルトマン、チャロイエ、ピキン、ゲジャウェイ）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】教室（27 校 187 教室を想定）、管理棟、トイレ棟

【教育家具】教室用机・椅子、管理棟用机・椅子・収納棚

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、施工監理に関する技術サービスを提供する。ソフトコンポーネントについては、整備された施設が適切に維持管理されるよう、学校関係者に適切な施設維持管理について指導する。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 13.33 億円（概算協力額（日本側）: 12.90 億円、セネガル国側 : 0.43 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2014 年 6 月～2016 年 12 月を予定　（計 30.5 月。入札期間を含む。竣工後のソフトコンポーネントを除く）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

実施機関は国民教育省（Ministry of National Education）。具体的には国民教育省企画改革局（DPRE）の下に、関係部局が協力して本案件を実施する。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類:C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進 : 特になし

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）: 男女別トイレを整備することにより、女子生徒の就学を促進する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

当機構が実施中の「教育環境改善プロジェクトフェーズ２（2010 年 9 月～2014 年 8 月）」において学校運営改善の取り組みを行っており、このノウハウが本事業で建設された学校の運営にも活用されることが期待される。AFD の事業とは重複がないよう、地域・対象校を調整済み。

(9) その他特記事項：特になし

４．外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

セネガル政府が用地確保、教員の配置及び、水道、電気の引き込みに必要な予算措置を確実に実施すること。

(2)プロジェクト全体計画達成のための外部条件

・ダカール州郊外の治安が悪化しない。

・物価が想定以上に高騰せず、資機材が安定的に調達できる。

・就学人口が想定以上に増加しない。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1)類似案件の評価結果

コミュニティ開発支援無償を活用した類似案件の評価では、広範囲にサイトが及ぶ場合に施工監理が極めて困難であり、現地施工業者のキャパシティにより工事の進捗が大きく左右されるリスクがあるとの指摘がなされている。

(2)本事業への教訓

対象サイトの絞り込み、現地施工業者の選定基準のあり方に配慮した案件形成を行った。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は、セネガルのニーズ及び開発政策と十分に合致していることから政策的妥当性が高い。また、ダカール州郊外における教室不足は深刻な状況にあり、学習環境の改善は喫緊の課題であり、緊急性が認められる。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2013 年）	目標値（2019 年） 【事業完成 3 年後】
使用可能な教室数（教室）	136	323
対象校（新設）における就学生徒数（人）	0	約 7,000[1]
対象校（増設）における就学生徒数（人）	15,564	約 19,000[2]
使用可能な 1 教室当たりの生徒数（人）	114[3] （標準[4]の 2.5 倍）	約 80[5] （標準の 1.8 倍）

2) 定性的効果

① 恒久的教室数の増加による学習環境の改善により、中等教育の質とアクセスの向上に寄与する。

② 男女別トイレを整備することにより、女子生徒の就学意欲が向上する。

[1] 新設校 11 校 89 教室を建設した場合。実績値により変動し得る。

[2] 既存校 16 校に 98 教室増設した場合。実績値により変動し得る。

[3] 調査時点の生徒数（既存校のみ）は 15,564 人

[4] 1 教室あたりの標準収容人数は 45 人

[5] 現在の生徒数 15,564 人に対して 2019/20 年の予測生徒数は 26,505 人となる見込みであり、大幅に生徒数が増加することから一教室当たりの生徒数の改善は限定的。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

事後評価を事業完成3年後に実施する。

以 上